

2. 調査実施概要

背景

- 近年、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みが進むなか、トランスジェンダー等性的マイノリティの働きやすい職場づくりの一環として、「職場でのトイレ利用」が大きな課題の1つとなっている。
- 「職場でのトイレ利用」は、同じ職場の上司や同僚も利用する、いわゆる「**顔見知り同士**」の利用のため、「公共施設でのトイレ利用」以上にデリケートな課題である。
- トランスジェンダーの職場でのトイレ利用の現状や困りごと、要望等は、まだ明らかでない点が多い。

調査の目的と方法

- 性自認（ジェンダー・アイデンティティ）に関わらず、**すべてのオフィスワーカーが『安心して、快適に利用できるオフィストイレ環境』を明らかにすること**を目的とした。
- オフィスビルで働くシスジェンダー、トランスジェンダー両方を対象に「**WEB調査**」と「**インタビュー調査**」を実施。
(これらの調査は、金沢大学人間社会研究域「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得た。)

本研究における「トランスジェンダー」の定義

WHOなど国際機関と学会^(注)による報告書に沿って、下記のように定義

トランスジェンダー

「自身のジェンダーを、出生時に付けられたジェンダーとは異なるものとして認識している人」

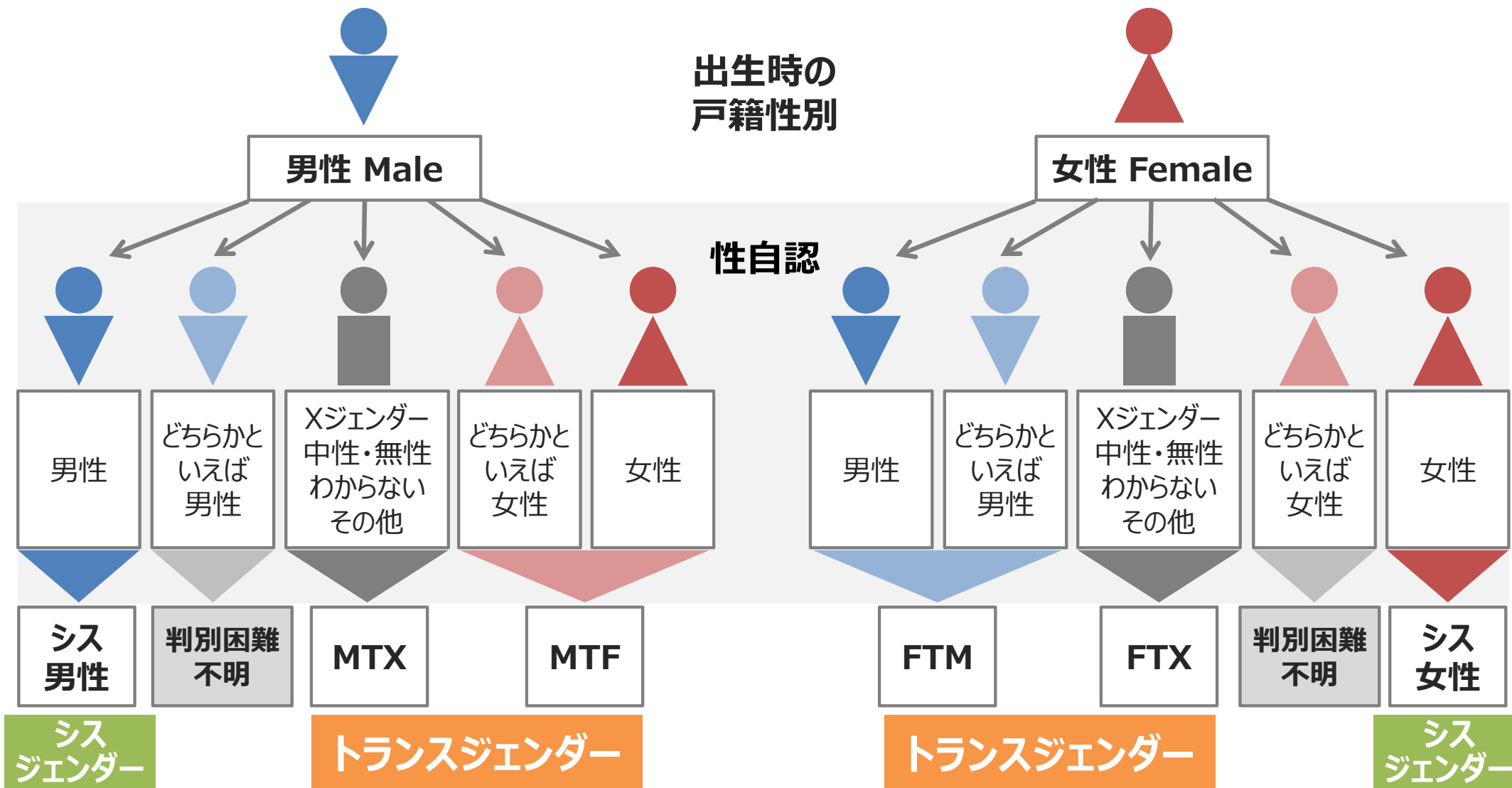
(注) The World Professional Association for Transgender Health (WPATH)

「出生時の戸籍性別」 \neq 「性自認」 \rightarrow トランスジェンダー

「出生時の戸籍性別」 $=$ 「性自認」 \rightarrow シスジェンダー

※定義についての詳細は、p7【調査におけるジェンダー区分の定義と分類】およびp8【補足：本研究における「トランスジェンダーの定義」について】を参照

調査におけるジェンダー区分の定義と分類



※出生時の戸籍性別と性自認から構成されるトランスジェンダー4区分

MTX : Male To X-gender , **MTF** : Male To Female , **FTM** : Female To Male , **FTX** : Female To X-gender

(スペースの関係で、以降のページではトランスジェンダーをトランス、シスジェンダーをシスと省略している個所があります。)

補足：本研究における「トランスジェンダーの定義」について

本研究は「トイレ利用」に関する調査のため、トイレ利用における本人の主観的意識をそのまま捉えることが大切と考え、下記のようにトランスジェンダーを定義した。

➤ 基本的な考え方：

WHOなど複数の国際機関・学会（WPATH：The World Professional Association for Transgender Health）が共同刊行した報告書に沿って、トランスジェンダーを「自身のジェンダーを出生時に付けられたジェンダーとは異なるものとして認識している人々」と定義して調査を行った。※p6【本研究における「トランスジェンダー」の定義】および p84【参考文献 12）の p.xi】を参照

➤ 調査票の設問とその回答に基づく定義について：

調査票では、出生時に付けられた性別を確認するために「出生時の戸籍の性別（男性／女性）」を問う設問を設けた。また、「性自認（自分自身の性別をどうとらえているか？：選択肢次項参照）」を問う設問も設け、出生時の戸籍の性別とは異なる性自認を選択した回答者を「トランスジェンダー」と定義し、集計を行った。

※出生時の戸籍性別および性自認は、いずれも回答者の回答に基づく。

➤ 性自認を問う設問に対する選択肢：

「自認する性はグラデーションである」との観点から、「男性」「女性」の他に「どちらかといえば男性」「どちらかといえば女性」「Xジェンダー・中性・無性」「わからない・その他」を設けた。

➤ 「性別違和」の程度および本人の捉え方について：

本研究においてトランスジェンダーに該当する回答者の「性別違和」の程度や本人の捉え方はさまざまであった。中には自身を「性的マイノリティではない」と捉えている回答者も含まれる。

➤ シスジェンダーについて：

出生時の戸籍性別および性自認の回答が一致している回答者を「シスジェンダー」とする。

※集計上の詳しい区分については、P7【調査におけるジェンダー区分の定義と分類】を参照のこと。

STEP1：トランスジェンダーの割合、就業状況や性的マイノリティに対する意識などについての調査

調査種類	モニター調査	オープン調査
調査方法	インターネット調査 調査会社登録モニター(有職者)へ配信	インターネット調査 SNSや複数のLGBT関連団体を通じて実施
調査対象	オフィスで働く18～59歳 (マンションや自宅をオフィスにしている人は除く)	オフィスで働く18歳以上 (マンションや自宅をオフィスにしている人は除く)
実施時期	2017年11月	2017年10月～11月
総回答数	30,000人	215人

就業状況等の条件に該当する人
に対し、STEP2の調査を実施。

STEP2：トイレの利用実態や利用意向、カミングアウト状況などについての調査

調査種類	モニター調査		オープン調査
ジェンダー	シスジェンダー	トランスジェンダー	トランスジェンダー
有効回答	男女各412人	167人	132人
	計824人	計299人 (FTM:86人,FTX:73人,MTX:54人,MTF:86人 注)	

注：トランスジェンダー区分の詳細は、p7【調査におけるジェンダー区分の定義と分類】を参照
※抽出条件詳細は、p81【補足資料：サンプリング一覧、STEP2への抽出条件】を参照

WEB調査概要：サンプリング内容

WEB調査は、Ⅰ.モニター調査とⅡ.オープン調査の2本立てで実施。

※トランスジェンダーの割合、年代、勤務地、オフィスビル利用頻度等については、モニター調査のSTEP 1 回答者のみで集計。

Ⅰ. モニター調査：調査会社登録モニターを対象とした調査

- ・有職登録者に対して調査を依頼。
- ・STEP 1、STEP 2 の2段階の調査を実施。

STEP 1 サンプリング

- ・都道府県を全国8エリアに分け、政府統計※に基づき18～59歳人口をそれぞれ5歳刻みで構成比を区分。そのエリア年代別構成比に応じて男女各15,000人を区分し、計30,000人の回答を得た。
※政府統計：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 2016年」
※5才刻み年代別サンプリング結果については、政府統計構成比との対比にてt検定を行い、95%の確率で有意な差はないことを確認済み。
- ・出生時の戸籍性別と性自認の回答組み合わせにより、「トランスジェンダー」と「シスジェンダー」に区分した（p7-8参照）。

STEP 2 サンプリング

シスジェンダー	就業状況、職場のトイレ設置状況等に関する設問によりスクリーニングを行い、STEP2の対象者を抽出。計824サンプル（20～59歳、性年代各103サンプル）の有効回答を得た。
トランスジェンダー	STEP1にてトランスジェンダーと判断した600サンプルに対し、シスジェンダーと同様のスクリーニングを行いSTEP2の対象者を抽出、167サンプルの有効回答を得た。

Ⅱ. オープン調査：トランスジェンダーを対象とした調査

- ・モニター調査のトランスジェンダー回答者数補完のために実施。
- ・LGBT当事者団体等（GID・トランスジェンダー当事者団体を含む）に調査協力を依頼。同時にSNS等で広く回答を依頼。
- ・STEP 1として215サンプル、STEP 2として132サンプルの有効回答を得た。

インタビュー調査概要

調査目的	WEB調査をもとに、シス・トランスそれぞれに対し、オフィストイレ利用についての意識をより深く調査するため	
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象者本人の了承を得て、出生時の戸籍性別ごとにグループインタビューを実施。 対象者から均等に本音を引き出すために、インタビューは研究会以外の第三者が進行。 	
ジェンダー	シスジェンダー	トランスジェンダー
対象者募集方法	<ul style="list-style-type: none"> 調査会社登録モニター(有職者)に対し、被験者募集調査を実施。 WEB調査で実施した『会社支援×個人感情』の4区分(p71参照)の内、トランスジェンダーに対し最も理解を示す「会社支援に賛同する×個人的な嫌悪感なし」以外の3区分から対象者を選定。 	<ul style="list-style-type: none"> WEB調査(オープン調査)回答者から協力者を募集。 WEB調査と同様の就業状況等の条件により対象者を選定。
グループ	男性グループ：5名 女性グループ：5名	FTM・FTXグループ：FTM・FTX 各2名、計4名 MTF・MTXグループ：MTF・MTX 各2名、計4名
実施時期	2017年12月	2018年1月